

【論 説】

「グローバルゼーション」についての方法的考察

—新たな統合的分析枠組みを求めて—

野 下 保 利

目 次

はじめに

1. グローバリゼーションとは何か

2. グローバリゼーション論争

(1) 対立する諸見解

(2) グローバリゼーションと人類の協働性

(3) 統合的枠組みの必要性

3. グローバリゼーションの推進力

(1) 市場と技術進歩

(2) 推進力としての資本運動

むすび

はじめに

今日、諸国民や諸民族の経済活動は、貿易や海外生産、そして金融取引などを介して緊密に連結されようとしている。こうした世界的な経済的統合をグローバルゼーションと呼ぶならば、1990年代以降、グローバルゼーションはかつてないスピードで加速してきた¹⁾。グローバルゼーションの加速は、人類の進歩に対する功罪をめぐる国際的な論争を巻き起こすことになった。グローバルゼーションは、相対立する現象を呈したからである。

グローバルゼーションは人類にとって多くの肯定的な特徴を示している。第1に、途上国の生産と貿易の伸び率は、世界の生産と貿易の成長において

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

先進諸国より大きなシェアを占めるようになった。例えば、中国やインドなどの人口大国が、今や世界経済に本格的に組み込まれ、世界貿易の不可欠な構成要素となっている。第2に、先進国の企業を中心にコスト圧縮圧力が高まり、途上国への直接投資やアウトソーシングが拡大した。大手企業を中心に工程間分業の国際的最適配置が求められた結果、先進国から途上国にわたって広範な工程間分業のネットワークが形成されるようになった。このことは、作業場内の協業や分業に参加する世界の人々がかつてない規模で増大したことを意味する。第3に、実物面の変化とならんで資金調達や資産運用といった金融面においても、世界の人々の間で債権債務関係が広範に取り結ばれるようになった。貿易による国際分業関係、世界各地の工場で繰り広げられる協業・分業関係、そして国際的な資金調達や資産運用による債権債務関係から形成される国家や民族をまたぐ経済的関連は、参加する人々の規模や広範さからみて史上例をみないものである。

グローバリゼーションはまた、負の面あるいは人類進歩にとって肯定的には評価できない否定的側面も示している。第1に、グローバリゼーションの成長メカニズムは、所得格差拡大や貧困問題の激化を内外で深刻化させている。第2に、金融自由化の進展にともなって国際資本移動が活発化した。それにつれて、海外から資本を呼び込むため、各国で培われてきた各種制度が解体を余儀なくされている。それは、国民や民族の自律性を損なうだけでなく、生存可能性を高めるために人類が創り上げてきた多様性を喪失させる危険性をもつ。第3に、途上国など金融規制・監督体制が未整備な諸国を中心に21世紀型経済危機と呼ばれる金融危機が多発し、グローバリゼーションの成長メカニズムが深刻な国際金融危機によって中断される可能性が高いことが明らかになった。

サブプライム・ローン問題を契機に勃発した国際金融危機は、これまでのように金融規制・監督体制が未成熟な国でなくむしろ整備が進んでいると思われていた諸国、それも米国で発生したものであった。国際金融危機は貿易や直接投資の後退を余儀なくし、グローバリゼーションが国際金融危機と密接な関係にあることを誰の目にも明らかにした。国際金融危機が詐欺や過大

なりリスク・テイクといった市場規律の逸脱によって生じたならば、自己資本増強や取引慣行の健全化など市場規律を強化することによって国際金融危機を抑制できるはずである。しかし、国際金融危機がグローバリゼーションの成長メカニズムに内在する不可避的なものならば、成長の持続には抜本的な改革が必要とされる。あらためてグローバリゼーション及びその成長メカニズムについて再考することが要請される。

グローバリゼーションが人類進歩にとって功罪両面の現象を示してきたにもかかわらず、従来の研究はこうした2面性を統合的に把握してこなかった²⁾。グローバリゼーションを推進することを肯定する論者（以下、肯定派と表記）が、グローバリゼーションによる成長促進や民主化などの積極的意義を強調する一方、グローバリゼーションの批判者（以下、反グローバル派と表記）は、多国籍企業や国際銀行によって主導されるグローバリゼーションが格差拡大や貧困問題の悪化、さらには各国文化破壊など人類にとって否定的現象を生み出す点を批判してきた。グローバリゼーションが呈する相対立する現象を統合するには、どのようにすればよいのだろうか。本稿は、グローバリゼーションに関する諸見解を検討し、功罪両面を統合的に分析可能とする枠組みを探ることを課題としている。

結論を先取りしていえば、功罪両面を統合的に捉えるためには、グローバリゼーションを推進する要因として資本運動を位置づけるとともに、各時代における主導的な資本運動の形態を特定化する必要がある。経済諸関係を国家や民族を越えて伸張させている現代の資本運動の形態を特定化し分析することによって、グローバリゼーションがもたらす人類史的意義と進むべき方向が明らかになる。

1. グローバリゼーションとは何か

グローバリゼーションについての諸見解を検討する前に、グローバリゼーションとは何かを定義しておく必要がある。グローバリゼーションの定義自体、各論者が保持する経済観や方法論の違いによって様々に定義されてきた。

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

グローバリゼーションは、多面的な性格をもっている。グローバリゼーションには次のような側面があるといわれる³⁾。すなわち、(1)グローバル・コミュニティの形成にみられる社会的及び政治的側面、(2)思想と文化のグローバル移転にみられる文化的側面、(3)情報・通信技術の急速な世界的普及にみられる技術的側面、(4)各種市場の国際統合にみられる経済的側面、すなわち経済のグローバリゼーションなどである。これらのなかで本稿は、経済的グローバリゼーションに焦点を当てる。だがまた、経済的グローバリゼーションが社会的及び政治的側面、そして文化的側面のグローバリゼーションの駆動力をなしてきた点についてはおおよその共通理解がある⁴⁾。以下、特別に言及しない限り、グローバリゼーションは経済的グローバリゼーションを意味する。

グローバリゼーション肯定派の代表的論者の一人ともいえるウォルフは、グローバリゼーションを、財とサービス、特に生産要素の市場が統合化することと定義した⁵⁾。すなわち、彼は、従来各国で分断されていた生産要素市場が、各国企業が同一条件で生産要素を調達できるように変化したという意味で市場統合した点にグローバリゼーションの本質を捉えたのである。このように定義した場合、現在と過去のグローバリゼーションの違いにおいて重要になるのは、市場取引、すなわち交易関係が国家や民族を越えてどの程度まで広がったのかという点になる⁶⁾。しかし、現在においては、交易関係だけではなく、多国籍企業などが世界各地に建設した工場で行われる国際的工間分業、すなわち工場内での協業や分業（以下では協業・分業関係と表記）、そして金融取引にともなう債権債務関係などを通して多角的な経済関係が国際的に形成されるようになっていく。そのとき、国家や民族をまたぐ交易関係の伸張だけに焦点を当てるのでは、グローバリゼーションの歴史的意義を捉えるのに必ずしも十分ではない。

交易関係のクロスボーダーな伸張だけに焦点を当てた定義に対してクルーガーは、世界のある場所に住む経済主体が他の場所で生じた出来事に以前より大きく影響をうけるようになった事態を、グローバリゼーションと定義した⁷⁾。すなわち、経済的影響が広域化した点にグローバリゼーションの本質

をみようとしたのである。しかし、クルーガーの定義は、経済的影響が広域化するようになった原因について明確とはいえない。これに対してヘンダーソンは、各国において経済主体の経済活動が内外無差別になる事態をグローバリゼーションと定義する⁸⁾。すなわち、投入物と産出物の世界単一市場が創造され、労働及び資本が自由に国境を越えて移動し、最後に外国人投資家に対しても完全に国内投資家と対等な取扱いとなる事態をグローバリゼーションの本質と捉えた。クルーガーが定義した経済的影響の広域化の根拠を、経済主体の活動が内外無差別になる点に求めたのである⁹⁾。しかし、そうした国家や民族を超えて統合された経済活動や各種市場が生まれるためには、前提条件として経済諸関係がすでに形成されていることが必要とされる¹⁰⁾。

今日の世界に特有なことは、以前に比べて人類相互の経済活動の関連性が国家や民族を越えて広域化している点にある。貿易による交易関係や海外生産による協業・分業関係、そして資金調達や資産運用による債権債務関係などが広範に形成されることによって、世界の人々の経済活動の連結が強化されている。そうであるとすれば、こうした諸国民や諸民族にわたる多角的な経済諸関係の形成を含みうるグローバリゼーションの定義が求められる。その意味で、交易関係に焦点を絞って、現在のグローバリゼーションを捉えるのでは、あまりにも狭隘である。しかし、交易関係以外の多角的な経済的關係性に注目したクルーガーやヘンダーソンの定義は、経済活動を基礎づける経済関係の役割について明確な認識を欠いている。そのため、グローバリゼーションの定義も現象面に固執して概念的に明確でなく、あたかもすでに国境がなくなったかのように捉えるという現状の過大評価に導いた。

人類の経済関係には主として、(1) 交易関係、(2) 生産にともなう協業・分業関係、そして(3) 金融取引や投資活動にともなう債権債務関係がある¹¹⁾。グローバリゼーションとは、こうした3つの経済関係が国家及び民族を越えて伸張することを意味する。経済関係が国家及び民族をまたいで拡張することを経済関係の外延的伸張と呼ぼう。そのとき、グローバリゼーションは、交易関係、協業・分業関係、そして債権債務関係からなる経済諸関係の外延的伸張と定義される。表1は、本稿でのグローバリゼーション定義を

表 1 グローバリゼーションの定義

定義	特徴	代表的論者
市場の世界的統合	交通・通信費用の低下による投入物及び産出物の市場の世界的統合	ウォルフ
経済事象の相互依存関係の増大	ある地域の経済的出来事の他地域への影響度上昇	クルーガー
経済活動の世界的統合	経済主体の経済活動に対する国家的制約が解除されたことによる生産・投資活動の世界的統合	ヘンダーソン
経済諸関係の外延的伸張	交易関係や協業・分業関係、債権債務関係などの経済諸関係の外延的伸張	本稿の立場

明確にするために、他のグローバリゼーション定義と比較し整理したものである。

この定義は次の3点でメリットをもつ。第1に、グローバリゼーションが中断がありつつも進展してきたという歴史性を、人類の多角的経済活動の展開として捉えることができる。第2に、3つの経済関係が相互作用して伸張する事態を捉えることができる。例えば、国際的工程間分業の最適配置は、企業内貿易を増大させ交易関係の外延的伸張も拡大することになる。第3に、どの経済関係の外延的伸張が主導的役割を担うのかに応じて、各時代におけるグローバリゼーションの姿や特徴も異なってくることを考慮することが可能となる。

現代のグローバリゼーションにおいては、クロスボーダーの金融取引や資産選択運動が活発化することによって債権債務関係の外延的伸張が急激に進んでいる。債権債務関係の外延的伸張に大きく影響されて、諸国民や諸民族

の経済関係は史上例をみない規模と範囲で伸張している¹²⁾。もちろん、後述するように経済諸関係の外延的伸張は、持続的でも、安定的でもない。さらに人々の関係は平等でも水平的でもなく階層的構造をとる場合が多い。経済諸関係を形成する推進要因の性格や動きに応じて経済諸関係の構造や伸張速度が規定されることになる。こうした事態も、本稿のグローバリゼーション定義によって分析可能となる。

2. グローバリゼーション論争

(1) 対立する諸見解

(a) グローバリゼーション肯定派

グローバリゼーションは、人的及び物的資源の配分の改善や、途上国を含め各国の成長可能性を高めるなど人類の進歩に貢献すると思われる多くの現象を示している。

交易関係の外延的伸張だけをとってみても、現代のグローバリゼーションは、人類史的な意義をもっている。交易関係の伸張は社会的分業を拡大し、人類の生産力上昇の可能性を高める。グローバリゼーションの意義は、交易の拡張による国際分業の拡大だけにとどまらない。多国籍企業による海外工場の設立やアウトソーシングなどを介して協業・分業という経済関係の連鎖が、途上国を含めて広範に拡大している。

さらに注目すべきは、国際的な金融取引や投資活動によって債権債務関係を拡大していることである。このことが、経済諸関係一般の外延的伸張を著しく広域化しているだけでなく、途上国をはじめ各国で、近代的企業経営に応じた制度や慣行の整備を進展させている。こうした制度的均一化は、歴史的に培われた文化や慣習などを解体する懸念があるものの、分断されてきた諸国民や諸民族の経済活動を統合するという意義をもっている。すなわち、市場メカニズムを介してであれ、社会的分業や協業・分業といった人類の協働関係を拡大するための制度的な条件を整備することになるからである。

1990年代以降、中国とインドの経済発展の結果、世界人口の40%以上が

世界経済に本格的に組み込まれることになった。この事實は、グローバリゼーションが人類史上重大な意義をもっていることを如実に示している。第1に、中国とインドを合わせて20億近くの人々、すなわち世界人口の40%を占める人々が交易関係を介して国際分業に組み込まれることになった。第2に、中国とインドへの直接投資やアウトソーシングによって、世界で協業・分業関係に組み込まれている人々は、空前といってもいい規模にまで拡大した¹³⁾。第3に、新興国への直接投資増大だけでなく、途上国を含む各国の政府や企業が国際金融市場で活発に資金調達や資産運用を行うようになっていく。こうした金融取引が、債権債務関係をかつてない規模と速度で拡大している。債権債務関係が交易関係や協業・分業関係よりもはるかに広域化する性質をもつ点からみて、世界各国の人々の経済的つながりは、史上例を見ない規模で広がっていることが予想される。

このような現象を肯定的にみる論者によれば、グローバリゼーションは是非にでも推進しなければならない課題として位置づけられる。「国際的統合への動きを阻止すれば、進歩は失われ、繁栄は低迷に転化し、経済取引の腐敗の輪が広がる。商取引の障害への敵意が広がり、国際的な病弊が拡大する。やらねばならないことは、グローバルな経済統合を停止するのではなく、多くの人々にとってグローバル経済統合が役立つようにすることである」¹⁴⁾。

グローバリゼーション肯定派の多くは、グローバリゼーションの進行が各種の非市場的経済関係を解体し、人類の可能性を制約していた各種の障壁を打破し、実現化する点を強調する。すなわち、人類は市場経済の便益を求めて、地理的な限界、民族的な限界、言語的な限界、そして時間的な限界までも克服するようになったと捉えるのである¹⁵⁾。特に、非市場経済関係の解体は、単に人類の経済的な可能性を実現するだけでない。政治的にも各国に民主主義を広めていくことになる。こうした認識から、肯定派にとってグローバリゼーションを進展させるうえでの最大障害は、国境を定め市場統合を阻止しようとする反自由主義的な国家の存在ということになる。したがって、肯定派にとって、クロスボーダーな取引へ自然傾向をもつ市場と反自由主義的な国家との間に存在する緊張関係を如何に克服するのかということが現局

面の中心課題になる。もっとも、グローバリゼーションの具体的な進め方については、ネオリベラル派のように急進的な市場改革を主張する立場もあれば、ウォルフをはじめ各国の実情にあった漸進的な改革を主張する立場もあり、必ずしも一致してはいない。

(b) 反グローバル派

グローバリゼーションは他方、様々な問題を生み出していることも厳然たる事実である。グローバリゼーションが展開するにつれて、多くの人々を苦しめ人類の進歩にとって肯定的とはいえない現象が数多くみられるようになってきた。こうした現象に注目して、グローバリゼーションを人類の進歩にとって否定的なものと捉えて批判する反グローバル派やローカリゼーション派の見解が主張されている。こうした人々の一部は、WTO、IMF や世銀などの国際機関がグローバリゼーションを監視し負の面の発生を抑制するのではなく、逆に促進しているだけだとして、国際機関の解体を主張して暴力的な反対運動を展開している。表2に示されているように、反グローバル派は、多様な思想及び政治的立場からなっており、グローバリゼーションについて必ずしも統一的な見解をもっているわけではない。

グローバリゼーションに対する批判は、主に5点に整理することができる¹⁶⁾。第1に、グローバリゼーションは、格差や貧困を悪化させる。格差問題は、富裕国と途上国の間だけでなく、途上国からの輸入増大で先進国における所得格差も拡大している。第2に、自由貿易の強制は競争力の弱い途上国の成長を損ない発展を阻害する可能性が高い¹⁷⁾。第3に、グローバリゼーションは、多国籍企業の利益に役立つ一方、多国籍企業の進出によって途上国に住む人々の生活は困難になった¹⁸⁾。第4に、各国は、国際競争力を高めるため福祉制度や環境規制の基準を引き下げるだけでなく、国家主権や民主主義さえも多国籍企業に譲り渡す事態を招いている。第5に、金融自由化は、各国の伝統的制度を暴力的に破壊するだけでなく、金融危機を発生させ経済発展を損なっている¹⁹⁾、というものである。こうした問題のなかで反グローバル派が特に注目するのが格差拡大や貧困問題の激化である。事実、過去

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

表 2 反グローバリゼーションの諸潮流

種類	特徴	代表的論者
(1)ナショナリスト	自由貿易反対派運動と同じ立場。特に、アメリカの様々なナショナリストは、公正貿易を主張する一方、重商主義的な立場からグローバリゼーションへ反対を表明。	P. ブキャナンを代表とする 米国の右翼的潮流
(2)地域主義者	ナショナリストの一種であるが、より広いパースペクティブをもつ。ヨーロッパの地域主義者は、自己充足性と政治的自律性を確保するには、旧来のヨーロッパ国家では小さすぎると考える。	ル・パンなどに代表されるフ ランスの右翼的潮流
(3)従属理論派	従属理論派は、帝国主義論を基礎とするレーニン主義者の見解をとって、資本主義各国間の国際秩序は、それ自体すでに搾取的なものと捉える。	伝統的なマルクス＝レーニ ン主義者
(4)環境過激派	環境を破壊するあらゆる経済発展に反対する。	過激な環境保護運動家
(5)過度なグローバル化批判	交易関係の拡張は賛成するが、グローバリゼーションの行き過ぎには反対。特に、多国籍企業の行動や、急激な金融自由化政策を強いる国際機関を批判する。	N. クラインやJ. グレに代 表される多国籍企業批判や、 J.E. スティグリッツやG. ソロスに代表される金融グ ローバリゼーション批判
(6)その他批判派	グローバル化した世界経済の統治機構の不透明さのために抱かれる人々の恐怖感から生じるグローバリゼーションへの各種批判。	人権運動家、労働組合運動 家、女性権利運動家、消費者 運動家など

出 所：Martin Wolf, *Why Globalization Works*, Yale Nota Bene Book, Yale University Press, 2005, p. 323（原出所は Vincent Cable, *Globalization and Global Governance*, Chatham House Papers, Royal Institute of International Affairs, 1999, pp. 121-3）。

20 年間、格差拡大や貧困問題は国際的に、そして各国で深刻化してきた²⁰⁾。

反グローバル派はまた金融自由化の進展にともなう国際金融統合、すなわち金融グローバリゼーションにも批判を加える。金融グローバリゼーションは、各国制度の均一化を要求する。その結果、各種の国際基準のが決定され、その基準に従って各国で制度改革が行われてきた。こうした制度改革は、各国で培われてきた文化・制度的多様性を急速に喪失させる危険がある。すなわち、伝統的な性格を営んできた多くの人々を困窮化させるだけでなく、長期的にも人類の生存可能性を損なうという懸念を生み出すのである²¹⁾。国際基準の決定が合理的かつ民主的に決定されたとしても、基準の施行自体が広域的に行われるとすれば地域の自律性は阻害される可能性がある。そもそも

国際基準の設定においては、主要国の利害が優先され民主的に決定されるわけでもない。

カベンナフらローカリゼーション派は、グローバリゼーションの進展によって産業の国家間の移転が容易になれば、各国の自治や民族の自律性が損なわれると批判する²²⁾。そして、生産、労働、市場のローカル化が可能である場合には集団的管理によって地域内で経済を循環させるべきであると主張した²³⁾。ローカリゼーション派に典型的にみられるように反グローバル派の多くにおいては、肯定派が市場メカニズムの浸透や拡張を支持するのと対照的に、市場メカニズムの弊害を抑制しようとして市場を政治権力の及ぶ範囲に限定しようとする傾向が強い²⁴⁾。

（2）グローバリゼーションと人類の協働性

（a）反グローバル派の限界

確かに、グローバリゼーションの急進的イデオロギーであるネオリベラル派には問題があった。1980年代のワシントン・コンセンサスは、市場メカニズムの役割を過信し、市場化の拡大を各国に強要した。ネオリベラル派の主張とそれに基づいた政策は、各国の民主主義や経済制度を破壊し多くの人々を苦しめ、善良な人々をグローバリゼーションに対して批判的にさせることになった²⁵⁾。ネオリベラル派の主張や政策を批判することによって、反グローバル派への支持が高まったことも事実である。しかし、グローバリゼーションの一面を捉え極端な市場主義を唱えたネオリベラル派の主張とグローバリゼーションの現実の過程は同じではない。今日、ネオリベラル派の主張と政策に対しては修正する動きが生まれている。もはやネオリベラル派の存在によって反グローバル派の存在意義を肯定することはできなくなった。多くの反グローバル派は、グローバリゼーションがもたらす負の面だけをみて、市場を介する経済諸関係の外延的伸張がもたらす人類史的意義を十分に認識できないでいる²⁶⁾。事実、反グローバル派の見解は次の点で限界を含んでいる。

第1に、グローバリゼーションは、反グローバル派が主張するほど急激に

進んでおらず、現在のところ多くの国で自由化に対する各種の規制や慣行が残存している。グローバリゼーションは未だ限定されたものでしかない。第2に、反グローバル派やローカリゼーション派は、経済成長に成功した国があるのは、それらの国が民営化や自由貿易、資本勘定自由化などネオリベラル派政策を採用せず規制政策を維持した結果だと主張する。しかし、彼らは、経済成長に成功した諸国の規制政策が自由化政策の1つとして行われたことを看過することによって、貿易や資本の対外開放政策の有効性を故意に否定している²⁷⁾。第3に、格差や貧困問題が激化し、グローバリゼーションの恩恵にほとんど浴していない諸国が存在しているのは事実である。しかし、反グローバル派は、多くの国で所得の絶対水準は上昇してきたという事実を看過している²⁸⁾。第4に、反グローバル派は、所得よりも生活に関連する点が重要だと主張する。しかし、反グローバル派は、多くの国で社会福祉や教育の面で顕著な改善をもたらしてきたことを看過している²⁹⁾。すなわち、グローバリゼーション下で成長が続けば、所得格差が拡大してさえも税収その他の政府歳入は増大する。税収増がない場合でも内外で資金調達が可能となり、政府の利用可能な資金は増大する。多くの途上国政府は、格差拡大による社会不安を押さえるためにも、教育、福祉、医療に政府資金を注ぎ込んできた³⁰⁾。

以上に加えて第5に、ローカリゼーション派が強調する地域自治は、国際基準などの策定を否定するため、環境問題や労働問題など各種の国際的課題を解決する手段を見いだせない懸念がある。現状では国際基準の設定は様々な問題点がある。しかし、多国間交渉の結果として基準が合理的に決定され、その施行も多国間で監視されるようになれば、各種の国際的問題を人類発展と調和させて解決する可能性が高まる。第6に、ローカリゼーション派の主張は、伝統的な保護主義と同じ近隣窮乏化の陥穽に陥る懸念がある。それだけでなく、彼らの描く経済が実現できるかどうか極めて疑わしい³¹⁾。社会主義と違い私利私欲に基づく経済活動を完全に抑制できない経済体制の下では、地域間の交易や資本移動を抑制するには強権政治を導入することなしには困難であるからである。第7に、反グローバル派は、政府規制の強化を支

持する。しかし、政府の経済介入が国内の既存の利権を擁護することになるだけでなく、国内産業保護政策が収賄や賄賂など腐敗の温床となる可能性がある点を看過している³²⁾。

以上挙げた反グローバル派の問題点は、主に肯定派からなされた批判を整理したものである。こうした批判は、一定の有効性をもつが、グローバリゼーションがもたらす含意、すなわち経済諸関係の外延的伸張の人類史的意義を汲み込んでいない点で徹底性を欠いている。肯定派の批判が徹底性を欠くのは、彼らにおいても経済諸関係の外延的伸張としてグローバリゼーションの本質が認識されていないためである。あらためてグローバリゼーションの意義を確認しておこう。

(b) 人類の協働性と生産力

反グローバル派がグローバリゼーション、すなわち交易関係や協業・分業関係、そして債権債務関係の外延的伸張がもつ人類史的意義を看過する一方、肯定派もまた、グローバリゼーションの意義について十分な認識をもっているとはいえなかった。グローバリゼーションが示す現象だけをみて、経済関係の変化としてグローバリゼーションを捉えきれなかったためである。

技術を所与とすると、生産力は、交易関係による社会的分業や、工場における協業・分業による労働の協働化の高度化によって大きく上昇する。そして技術開発はともかく技術導入については、協働化が強化されるとき加速し、協働化への動きが停止や後退するとき低迷する可能性が高い。諸国民及び諸民族の間の経済諸関係の外延的伸張は、人類全体にとって次の効果をもっている。

第1に、交易関係の外延的伸張は、生産力を上昇させる。交易関係による具体的労働の人類全体にとっての一般的労働への転化は、人類全体にとっての社会的分業の拡大を意味する。別言すれば、人類の協働性の高度化を意味する。未知の物質や自ら製造できないものを交易によって取得できることによって、協働性を高めることができる。製造可能なものであっても、比較優位な財を交易しあうことによって協働性を高めることができる。さらに、国

民的生産力が劣位にある場合であっても、交易関係を伸張させることによって長期的には、国民的生産力が優位にある国の技術や文化が次第に浸透して国民的な生産力を上昇させる可能性がある。

第2に、多国籍企業による市場を求めての先進国相互間の工場設置の形態であろうと、先進国および新興国、そして途上国にも生産拠点を構築するグローバル経営のための工場設置の形態であろうと、海外生産の拡張は、国家や民族の枠を越えて協業・分業に参加する人々の数を増大させる。世界の人々の生産活動を世界各地の工場を介して結合することは、世界的なジャストインタイム方式採用などを通じて生産過程に要する資源を節約できるだけでなく、労働生産性や熟練度が異なる世界各地の労働者を、現行の為替相場下で生産費の絶対水準が最も低くなるように、工程間分業の国際的最適配置を行うことを可能とする³³⁾。

第3に、国際的な金融取引の拡大による債権債務関係のグローバルな伸張は、資金調達を容易にすることによって人的及び物的な資源の集中を可能とする。そのことによって、交易関係と協業・分業関係の外延的な伸張を加速する。すなわち、人類の協働性を間接的に高度化する。加えて、債権債務関係は他の経済関係よりも容易に形成されるだけでなく社会経済制度を強力に変革する性質をもっている。借り入れや投資資金の呼び込みのために、途上国だけでなく、先進国においても制度の共通化をはからざるをえない。一旦、債権債務関係が締結されれば、債務返済は強制力を持つため、返済のために財政緊縮や社会福祉削減、さらには対外資本開放を行わざるをえない。このことが、諸国民や諸民族の社会経済制度、そして経営手法や労使関係を強引ともいえる手段で均一化する。世銀や国連による途上国開発のための計画的なプロジェクト投資や貸出によってはできなかったことが、金融グローバリゼーションによって矛盾を含みつつも達成されることになった。

経済諸関係の外延的伸張は、人類全体の協働性を高度化し、生産力を上昇させる可能性をもつ。生産力の上昇は人々の所得を増大させる可能性をもつが、大多数の人々の所得増大が実現できるかどうかは、生産力上昇の成果の配分にも依存している。生産力上昇の成果が多くの人々の所得上昇に向けら

れず一部の人々に剰余として取得される可能性がある。むしろ、こうした剰余の取得増大を推進力として経済諸関係の伸張が引き起こされたといえる。さらに、生産力上昇を実現するに必要な経済成長が、環境問題を悪化させる懸念もある。グローバリゼーションが人類を幸福にする保証はないのである。しかし、経済諸関係の外延的拡張は、生産力上昇の可能性を高める人類の制度選択の余地を広げるという便益がある。また、未だ絶対的貧困に喘いでいる人々が残存するなかで、世界経済の成長停止が環境問題解決の選択肢とはならないことも確かである。ここに、経済諸関係の外延的伸張へ向けた努力が、有史以来、中断や緩急があるとはいえ持続的に続けられてきた、そしてまた続けられなければならない理由がある。

(3) 統合的枠組みの必要性

グローバリゼーションが、格差や貧困問題を激化し途上国の発展を阻害するだけであるという認識は誤っている。経済関係の外延的伸張による人類の協働性の高度化が生産力を上昇させる可能性があることを、少なくとも認知する必要がある。こうした可能性は、諸国民や諸民族、そして人類全体の経済制度の選択幅を広げることになる。後述するようにグローバリゼーションは公共財ではなくその進め方には政策選択の余地を残しているが、人類の進歩にとって生産力の上昇が不可欠である限り、グローバリゼーションは人類史にとって不可逆的であるといえる。しかし、図1にみられるようにグローバリゼーションがつねに生産力を上昇させるわけでもないし、人類にとって肯定的影響を与えるわけでもない。

第1に、グローバリゼーションによる生産力上昇の成果は、一部の人々だけに取得され、人口の大部分が享受できない場合がある。グローバリゼーションによる生産力上昇の過程は、他民族に対する奴隷化や虐殺、そして低賃金や児童就労、さらには自由や民主主義の抑圧をとまなう場合がある。したがって、グローバリゼーションを人類進歩にとって無批判に肯定できるわけではない。

ウォルフら肯定派は、グローバリゼーションに否定面があることを認める。

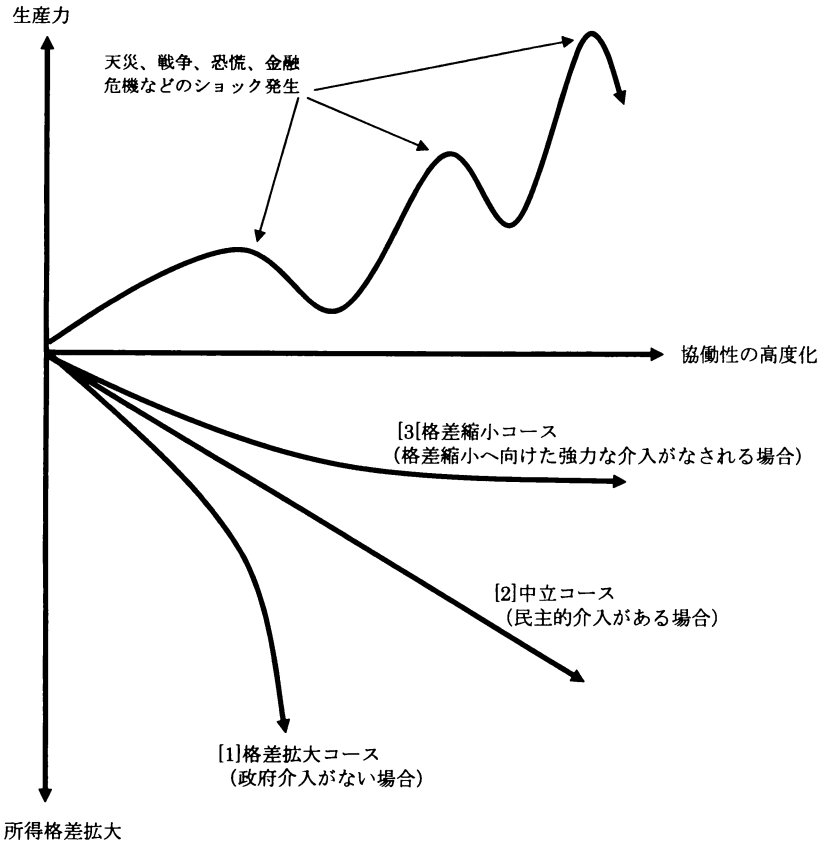
「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

すなわち、グローバリゼーションに伴う技術や社会関係や政治制度、法制度の移転が伝統文化の破壊や格差を生むことを認める。さらに、先進国の自由化が偽善的なものであったり、WTO や IMF などの国際機関が自由化に伴う弊害を監督・規制するのはなく逆に悪化させてきた点も認める³⁴⁾。それにもかかわらず、肯定派からみれば、現在生じている様々の問題の多くは、人類進歩にとって不可逆的な性質をもつグローバリゼーションの進行を妨げている政府の「誤った」政策が原因であるとされる³⁵⁾。すなわち、グローバリゼーションが示す否定面の多くは、経済諸関係の外延的伸張を基礎とした各種市場の統合にではなく、政府の「誤った」政策のため人々が市場経済の恩恵を受けられないことに原因があると捉えられるのである³⁶⁾。そして各国政府が規制を緩和し市場化を促進することによってグローバリゼーションの負の面を除去できると主張する³⁷⁾。確かに格差や貧困といった問題は、国際協調や各国政府の政策によって一定緩和することはできる（図1を参照）。しかし、そうした問題を生み出している根源に、グローバリゼーションの進行があるとは認識されない。経済と政治があたかも簡単に分断できる存在であるかのように、市場は善、すなわち文明の最も洗練された産物であるが、政治が悪いために貧困問題などの負の面が生み出されると捉えられるのである³⁸⁾。

第2に、グローバリゼーションの成長メカニズムが波乱なしに持続的に生産力を上昇させるわけではないことも、明白になってきた。グローバリゼーションの進展にともなって、21世紀型危機と呼ばれる国際金融危機が多発している。特に、サブプライム・ローン問題を契機として発生した未曾有の国際金融危機に直面して、貿易や海外生産の拡大とそれを支えた国際金融システムに対する批判が活発になっている。グローバリゼーションが、格差を拡大するだけであるという認識は誤っているとしても、現実には、深刻な国際金融危機が成長メカニズムを中断し、雇用と生活に深刻な影響を与えている。図1に示されているように人類の協働性の高度化は単線的に進まず、その結果、グローバリゼーションによる生産力の上昇も大きな変動をとまうことになる。

国際金融危機がグローバリゼーションの負の面として浮上したにもかかわ

図1 グローバリゼーションと人類の協働性



注：

- (1) グローバリゼーション（人類の経済諸関係の外延的伸張）は、生産力を上昇させる可能性をもっている。だが、現実には生産力は単調に上昇せず変動をともし、特に近年において国際金融危機の多発によって生産力の上昇は停止されたり低下させられるようになった。
- (2) グローバリゼーションにともなう各国の所得格差や成長率格差は、グローバリゼーションの成果を各国政府及び国際社会がどのように管理するかに応じて異なってくる。もし、グローバリゼーションに対していかなる介入もなければ、成果はグローバリゼーションを主導する勢力や権力に取得され所得格差は拡大する（[1] 格差拡大コース）。他方、民主的な介入によって所得格差を緩和することもできる（[2] 中立コース）。特に、強度な民主的な介入によってグローバリゼーションの成果をより平等に分配することも可能である（[3] 格差縮小コース）。

らず、肯定派の多くは、国際金融危機も、その他問題と同じく政策の誤りによって生み出されたと主張する³⁹⁾。すなわち、国際金融危機は政策的誤りによって発生した例外的な出来事であり回避可能であると捉える。しかし、サブプライム・ローン問題を契機に勃発した国際金融危機は、政策の誤りを原因とする例外的な事態であるとする幻想を、打ち砕くことになった⁴⁰⁾。今回の国際金融危機は、1997年のアジア通貨危機をはるかに上回る規模と範囲をもつだけでなく、金融システムの規制・監督制度、すなわち金融ガバナンスが整備されていると思われていた先進国、それも米国で発生したからである⁴¹⁾。国際金融危機がグローバリゼーションの成長メカニズムと不可分な随伴物であるとするれば、グローバリゼーションが世界に成長をもたらし民主主義を普及させるという楽観論だけでは、グローバリゼーションの本質を捉えることができない。その意味で、肯定派の見解も一面的であり、グローバリゼーションが生み出す功罪両面を統合的に捉えるは困難である。

以上検討してきたように肯定派は、グローバリゼーションの肯定的側面は、グローバル化を指向する市場が生み出したとみる一方、負の面はローカルな政治権限を維持したい政府の政策的誤りがもたらしたと捉える。他方、反グローバル派は、世界経済の統合の背後に諸国民や諸民族を利益のために収奪しようとする醜悪な資本、特に多国籍企業や国際金融機関の存在を感知する一方、グローバリゼーションの人類史的意義を無視ないし過小評価する。その意味で肯定派も批判派も、現象の一面をとりあげてグローバリゼーションの全体像を捉えようとしていない点で同じ限界をもつといえよう。

グローバリゼーションの肯定的側面と否定的側面を統合的に分析する枠組みを築くにはどうすればよいのか。そのためには、グローバリゼーションを主導し推進している要因が明確にされる必要がある。グローバリゼーションを推し進める要因がわかれば、その行動特性を分析することによってグローバリゼーションが提示する2面的な特徴を統合的に捉えることが可能となるからである。

3. グローバリゼーションの推進力

(1) 市場と技術進歩

反グローバル派のようにグローバリゼーションがもたらす人類史的意義を過小評価すべきでないとしても、肯定派のように、反グローバル派が指摘する諸問題を政府の「誤った」政策が生み出した例外的なものと主張するだけでは、グローバリゼーションの本質を捉えることはできない。こうした一面的なグローバリゼーション理解が生まれるのは、グローバリゼーションを主導し推進する要因を掴んでいなか、誤って捉えているからである。交易関係、協業・分業関係、そして債権債務関係といった経済関係を外延的に伸張させている推進要因が明確にされなければならない。

反グローバル派は、多国籍企業やネオリベラル派によって恣意的に規制緩和や市場化が進められてきたと捉える。これに対して肯定派は、グローバリゼーションの恣意性を否定し、市場、特に生産要素市場の統合は不可逆的であるとして市場の役割を強調する⁴²⁾。例えば、フィンドレイは、貿易、すなわち市場は必然的に産業革命を引き起こしたとして市場の役割を強調した⁴³⁾。しかし、市場それ自体は、交易や生産を行ったり、あるいは投資や貸付を行ったりして経済関係を取り結ぶ主体ではない。また、主体ではない市場が各種の組織や制度を創り上げたとするのも正しくない。グローバリゼーションが多国籍企業やネオリベラル派によって恣意的に推進されたものでもなく、また市場自体が経済諸関係の外延的伸張を主導したり推進したりする主体でないとすれば、どのような推進要因がグローバリゼーションを主導したのだろうか。

多くの論者、特に肯定派は、グローバリゼーションの推進要因として技術進歩を挙げている⁴⁴⁾。ライトは、休みなく革新を行うという性格が人間の本性であり、技術変化は必然的であると主張する。人類は交通手段や生産方法、情報処理の革新を一貫して行ってきた⁴⁵⁾。すなわち、グローバリゼーションは、人類にとって技術的可能性を実現させる旅であり、技術進歩の成果を共

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

有し配分に参加することは、人類にとって技術進歩の成果を享受する「ノン・ゼロ・サム」のゲームに参加することにほかならない⁴⁶⁾。交通・通信技術の発展によって情報を得た人々は成果を共有しようとして規制緩和や政治的自由化の圧力をかけることになる。それゆえ、グローバリゼーションは人類にとって必然でさえある⁴⁷⁾。

技術進歩とグローバリゼーションとは密接な関連がある。19世紀以来、運輸・交通費と通信費は著しく低下してきたが、近年それらの低下はさらに加速している⁴⁸⁾。こうした技術進歩を基礎に交易面において、先進国及び途上国を含む高度な情報・通信技術を基礎とした多角的貿易体制が構築されている。また、国際的な通信ネットワークに支えられて各種サービス業務の海外アウトソーシングも展開されるようになった。生産の海外移転の面でも、先進国相互間にとどまらず先進国と途上国、そして途上国相互間での浸透が起こっている。金融面でも、世界各地の市場で毎日24時間取引ができるようになり、いわゆる「24/7 金融市場」⁴⁹⁾が実現している。しかし、グローバリゼーションの進展に技術進歩が大きく貢献しているとしても、技術が何らかの経済主体によって投資とともに導入されない限り、技術進歩は実現しない。さらにまた技術進歩を上げるだけでは、各種市場の統合がある時は急激に進み、ある時は分断・停滞するといったグローバリゼーションの断続性を説明することはできない。

グローバリゼーションと技術進歩の関連に横たわる問題点を克服しようとして、技術進歩自体が他の要因の存在に規定されたとする見解が主張されるようになった。この見解によれば⁵⁰⁾、西ヨーロッパにおける技術進歩は、経済的利害のため自然の操作を許容するという物質的プラグマティズムと、政治的及び経済的ヘゲモニーを求める政治主体間の競争という2つの要因に依存することになる。しかし、この立場からすれば、技術進歩と市場とは直接的な関係はないものとして捉えられ、肯定派が主張する市場の積極的役割が後景に退けられることになる。

こうした主張に対してウォルフは、従来の研究において技術進歩の役割が過度に強調されていた点を批判する一方、技術進歩と市場を無関係とする見

方は受け入れ難いと批判する⁵¹⁾。そして、技術進歩についての従来の見解を修正し、グローバリゼーションは技術進歩と政府の政策の相互作用によって展開すると主張した⁵²⁾。

この説によれば、技術進歩がグローバリゼーションの展開を規定する一方、技術進歩と市場との好循環や、交易関係の伸張の好機を享受できるかどうかは政府の政策に依存するとされる⁵³⁾。別言すれば、ウォルフらの肯定派は、技術進歩に促迫される世界市場統一への傾向と、権力を維持しようとして国境による分断に固執する政治権力との緊張関係が、グローバリゼーションの進展と停滞を生み出す原因と捉えるのである⁵⁴⁾。

技術進歩と政府の政策との相互作用から構成されるグローバリゼーションの段階区分を例証する興味深いストーリーは、国際資本市場についてのU字型理論あるいはW字型理論と呼ばれるものである⁵⁵⁾。この理論によれば、国際資本市場の統合は19世紀にすでに高度な水準に達していた。その後、1914年から1950年の間、戦時経済などによる統制や第2次大戦後の資本移動規制によって国際資本市場は全面的に解体され、自国本位の国民市場に分割され国際資本市場の統合度は著しく低下した⁵⁶⁾。しかし、1970年代以降の規制緩和とともに統合度は再び上昇を示すことになるというものである⁵⁷⁾。こうした認識の背後には、技術進歩と好循環の関係にある市場の役割を強調する一方、政府の市場介入は恣意的なものであり市場の動きを反映したものではないとするイデオロギーがある⁵⁸⁾。

肯定派の多くにおいて、グローバリゼーションの段階を区分する要因として技術進歩と政府政策の相互作用、特に政府規制がもたらすグローバリゼーションへの影響が強調されてきた。しかし、こうした認識も、次の点で問題を含んでいる。

第1に、交易関係などの経済諸関係の伸張の限度を規定する要因として技術進歩は重要である。だが、技術進歩は、何らかの主体によって新技術を体化した投資が行われない限り導入されず、経済的に実現することはない。第2に、規制や監督などの政府の政策も、政府自体が恣意的に決定し行動すると単純に捉えることはできない。政府は国家の構成員の利害関係、特に経済

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

を主導する主体の利害を無視するわけにはいかないからである。

以上みたように、グローバリゼーションの展開を技術進歩と政府の対立として描くだけでは十分ではない。結局、こうした問題点が生じるのは、推進力として技術進歩の役割を強調する見解の多くが技術を導入し、必要ならば政策変更の圧力をかけることによってグローバリゼーションを推進している要因を特定化していないことに原因がある。技術の役割を強調する論者においても、技術進歩だけでは遠隔地との交易や海外生産を説明するには論拠として弱いことを自覚している。事実、遠隔地交易を行う要因として技術進歩と並んで、各種の推進要因が列挙されている。すなわち、交易による便益や生活水準の向上、そして商人の利益などが、交易関係の外延的伸張の推進要因として指摘されている⁵⁹⁾。あらためて経済諸関係を外延的に伸張させる推進要因を検討する必要がある。

（2）推進力としての資本運動

技術進歩は、交易関係や協業・分業関係、債権債務関係を外延的に伸張する際、地理的限界や費用上の制約を撤廃する。その意味で、技術進歩は経済諸関係の伸張の範囲を制約する。しかし、技術進歩はそれ自体、経済諸関係を外延的に伸張させる推進要因とはいえない。逆に経済諸関係の外延的伸張が、技術の利用や導入、そして技術革新の必要性を生み出した。さらに、経済諸関係の伸張の推進要因は、経済主体の違いによっても異なっている。すなわちハンターや企業家、商人、産業資本、さらに銀行や資産運用機関などでは異なっている。技術進歩は、遠隔地の政治的安定などと同じく、経済諸関係の外延的伸張の必要条件の1つではある。だが、技術進歩だけでは、交易関係や海外生産の拡大、そして債権債務関係が伸張する事態を説明できない。では、各種経済主体、すなわちハンターや商人、企業家や投資家が経済諸関係を外延的に伸張させた推進力は何だろうか。経済諸関係の外延的伸張を行わせる推進要因が問われる必要がある。

人々や組織が食物など生活物資や装飾品など奢侈品を求めて遠隔地交易や海外生産が行わう場合がある。しかし、経済諸関係の外延的伸張の推進要因

が欲望を充足することにある場合、人間の欲望には限界がある点を考えるならば、交易関係の伸張や海外生産の拡大にも限界がある。少なくとも、何らかの欲望が推進要因である場合、経済関係の外延的伸張は持続的かつ大量現象にならない。すなわち、欲望が充足されてしまえば、交易も海外生産もそれ以上行ふ誘因がないからである。しかし、貨幣利殖を目的とする場合は異なる。欲望と違って貨幣の増殖には充足する限界がないので、貨幣利殖を目的とする交易関係や協業・分業関係の伸張には限界がないことになる⁶⁰⁾。貨幣利殖以外に推進動機がない債権債務関係の場合には、特にそうである。

貨幣利殖を目的として交易関係や協業・分業関係、そして債権債務関係を伸張する行動を資本運動と定義しよう⁶¹⁾。技術進歩によって生産費や交通費が低下した場合、そうした技術の利用が利益を生み出さずと見込まれるとき、技術が交易や生産に大量に導入されることになる。もちろん、いかなる交通手段もない地域とは交易や生産を行なえないし、交易費や生産費が高く利益を得る見込みがないときには遠隔地交易や海外生産を行えない。したがって、資本運動によって主導される場合、経済諸関係は技術によって限界を画される点まで外延的に伸張される。別言すれば、貨幣利殖を推進要因とした資本運動に担われない限り、遠隔地交易や海外生産などの経済関係の外延的伸張が急激かつ大量に進展することはないと考えられる。

人類が交易や海外生産などの経済関係の伸張に乗り出す推進要因は、次のように整理できよう。第1に、人々は、自分たちでは作れない物財を入手するために遠隔地交易や海外生産を行う。しかし、こうした欲望の充足を推進要因とする場合、遠隔地交易や海外生産の拡大には限界がある。但し、欲望を充足させる必要がある人々が多数の場合、協働性を高め生産力を上昇させる経済諸関係の外延的伸張はある程度の持続性をもつことになる。第2に、経済諸関係の外延的伸張が持続的かつ大量現象として生じるためには、外延的伸張を行う推進力が貨幣利殖である必要がある。資本運動に主導されるとき、経済関係の外延的伸張は持続的かつ大量に、さらに急速に進行する。他方、不況や戦争、規制などによって資本運動が停滞するとき経済関係の外延的伸張も停止ないし縮小する。第3に、交易や海外生産を行う推進力が貨幣

利殖を追求する資本運動であったとしても、主導的な資本運動の形態は時代や国によって異なっている。そしてどのような貨幣利殖の方法、すなわち資本運動の形態が主導的であるかによって、経済諸関係が外延的に伸張する仕方とも異なってくる。例えば、各時代の資本運動における主導的役割を、商業資本が占めるか、産業資本が占めるか、それとも金融資産の売却益取得を目的とする金融資本が占めるかに応じて経済諸関係の外延的伸張の性格や影響が異なってくる。

経済諸関係の外延的伸張が資本運動に主導されるという点について、肯定派の多くも気付いてはいる⁶²⁾。では、技術進歩がグローバリゼーションの駆動力として強調される一方、資本運動の役割を明示的に位置づけなかったのか。その理由は、2つにあるように思われる。

第1に、市場の役割を強調するにもかかわらず市場自体は、経済関係を取り結ぶ主体でも外延的に伸張させる推進要因でもない。したがって、遠隔地交易や海外生産を行う何らかの主体が必要となったのである。しかし、肯定派の多くにおいて、資本運動を推進力として特定化しないので、市場の便益をアプリアリに前提した上で技術進歩が経済諸関係の外延的伸張の推進要因として位置づけられることになった。別言すれば、グローバリゼーションの推進力として資本運動を導入することに躊躇する結果、技術進歩が過度に強調されたのである⁶³⁾。第2に、グローバリゼーションが人類進歩にとって不可逆であることを強調するために、技術進歩が推進要因として位置づけられることになった。技術進歩があれば、自明とされる市場の便益によって、交易や海外生産が進むと考えるからである。経済諸関係の外延的伸張をもたらす推進要因を厳密に分析しないまま、グローバリゼーションが中立的な公共財としての性格をもつことが強調される。そして公共財としてのグローバリゼーションは、人類にとって必要不可欠であって後退させるべきでないという結論が導き出される。

グローバリゼーションを中立的な公共財として捉えることは、人類にとって好ましくないバイアスが生じることを見失わせることになる。グローバリゼーションは資本運動によって主導されているので、すべての人々に直接の

利益をもたらすというよりも、特定の組織ないし人々が利益を得るように展開するというバイアスをもつ。資本運動は、技術だけでなく、政治や文化さえも貨幣利殖の手段に沿うように変えようとする。貨幣利殖を目的とする場合、世界各地に工場や販売網をもつグローバル企業でさえ労働費の引下げのためナショナリスト的意識高揚を支持する場合さえある。

遠隔地交易や海外生産などの経済関係の外延的伸張が利殖活動を推進要因とする場合、人類の進歩にとって功罪両面をともしなわざるをえない。金儲けを動機とする行動はヒューマニズムに基づく行動とは異なる。経済諸関係の外延的伸張は、人類の協働性の進展という人類共通の便益をもたらすが、それは直接の推進動機ではなく結果でしかない。反グローバル派が多国籍企業など資本に主導されているグローバリゼーションの負の面だけをみて人類史的意義を看過したのと同様に、肯定派も負の面を政府の「誤った」政策の結果と捉え、国際的市場統合の過程自体が負の面を生み出すことを否定した。両者とも、グローバリゼーションが資本運動に推進されているという事実を十分に分析枠組みに組み込むことができなかった。ここに、従来のグローバリゼーション研究が相対立する2つ側面を統合的に捉えることができなかった原因がある。

グローバリゼーションの新たな分析枠組みは、次の点を考慮に入れる必要がある。第1に人類の協働性は、グローバリゼーション、すなわち交易関係や協業・分業関係などの経済関係の外延的伸張によって急速に高まる。しかし、そうした経済諸関係の外延的伸張は貨幣利殖によって促進されない限り、持続的かつ大量現象として生じない。グローバリゼーションが資本運動によって主導されているため、協働性を高める一方、格差や貧困問題を悪化させるだけでなく極めて非人道的な結果をもたらすことにもなるのである。金、銀を求める冒険家や商人によって推し進められた文明化は、新世界の住民の隷属化や虐殺などの残虐性を伴わざるをえなかった。グローバリゼーションの成長メカニズムが資本運動に主導されているという事実を分析枠組みの基礎に据える必要がある。

第2に、多くの研究において、グローバリゼーションは何よりも財・サー

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

ビスの市場統合，すなわち交易関係の伸張として捉えられ，今日みられるような債権債務関係の拡大を梃子とする経済諸関係の外延的伸張の重要性が看過されてきた。各時代における経済諸関係が外延的に伸張する仕方は，各時代の主導的な資本の運動形態に影響される。したがって，国際金融取引の著しい拡大と収縮に特徴づけられる現在のグローバリゼーションの分析においては，債権債務関係を外延的に伸張させる資本の運動形態の特性と役割を明確にする必要がある。

功罪両面をもつグローバリゼーションが人類の進歩に対してもつ意味を把握するには，各歴史段階の経済諸関係の外延的伸張が，どのような形態の資本運動に主導されているのかを明らかにする必要がある。しかし，多くの研究において，実物財やサービスの生産・販売を通じて利益を得ようとする資本運動と並んで，金融資産の売却益獲得を狙った資本運動，すなわち金融資本の存在と意義を認識できないまま，グローバリゼーションを分析しようとしてきた。特に，現代において金融資本形態の資本運動は，産業資本や商業資本といった資本運動に対して優位を占めるようになっている。金融資産の売買を通じた資本運動は，交易関係や協業・分業などの人類の協働性の高度化を間接的に促進する。交易関係と協業・分業関係だけでなく金融取引による債権債務関係の外延的伸張を分析できるグローバリゼーションの定義と枠組みが求められる（表3）。

表3 グローバリゼーション分析について方法的整理

	主導要因	人類の進歩への影響	グローバリゼーションの不可逆性	政策
推進派	技術進歩	肯定的	不可逆的	規制緩和
反グローバル派	多国籍企業などの大企業	否定的	非不可逆的	規制強化
統合的立場(本稿)	資本の運動形態	肯定的かつ否定的	資本制経済下では不可逆的	資本行動の管理

むすび

グローバリゼーションの肯定派と批判派の対立は主に、グローバリゼーションが不可逆のか否かという問題の評価にかかっていた。この問題に答えるには、グローバリゼーションが示す人類進歩にとっての功罪両面の現象を統合的に分析できる枠組みが必要である。そして、そのためにはグローバリゼーションを推進している諸力を把握する必要があった。しかし、従来の研究は問題点をもっていた。

第1に、肯定派は、グローバリゼーションの主導因として資本運動を明示的に位置づけないため、資本運動に主導されるグローバリゼーションが格差拡大や貧困問題の悪化、公害など負の面を生み出すことを見失うことになった。他方、反グローバル派は、資本運動がもたらす負の面を強調し、グローバリゼーションが人類の協働性を高め生産力を上昇させる可能性があることを見失った。

第2に、肯定派においては、交易関係の伸張の意義が強調される一方、企業の海外進出にともなう協業・分業関係、そして特に債権債務関係の伸張の意義は必ずしも十分に位置づけられなかった。他方、反グローバル派は、国際的な金融資本の運動に主導される債権債務関係の伸張が現代のグローバリゼーションにおける最も醜悪な面をなすと捉えながらも、その意義を十分に明らかにしたとはいえない。すなわち、両派とも、金融取引によって貨幣利殖をはかる資本運動と、それがもたらす債権債務関係の外延的伸張の含意を分析する枠組みをもたなかった。

グローバリゼーションとは人類の経済的諸関係の変化として何よりも捉える必要がある。そのとき、グローバリゼーションは経済諸関係の諸国民及び諸民族にまたがる伸張として定義される。こうした経済諸関係には主として、(1) 交易関係、(2) 協業・分業関係、そして (3) 債権債務関係がある。経済諸関係の外延的拡張としてのグローバリゼーションは資本運動を推進力、そして各種市場統合の連結器として人類にとって功罪両面の現象を生み出し

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

つつ展開する。そして、各時代のグローバリゼーションの特徴や性格は、各歴史段階における主導的な資本運動の形態によって異なってくる。その場合、交易を通じる社会的分業や国際的工場配置による協業・分業関係に注目するだけでは十分ではない。債権債務関係の形成によって貨幣利殖を行う資本運動の形態の重要性を認知する必要がある⁶⁴⁾。

従来のグローバリゼーション研究は、人類の経済諸関係の変化としてグローバリゼーションを捉えないばかりか、伝統的な実物経済分析に固執して市場関係、すなわち交易関係の変化に焦点を当てグローバリゼーションを把握しようとしてきた。こうした問題点が、現局面のグローバリゼーションにおける金融的側面の役割を過小評価することになった。実物経済分析では、金融市場を中心に展開する資本運動を捉えきれず、債権債務関係の外延的伸張、すなわち国際金融統合の性格と意義を過小評価せざるをえないことになる。その結果、国際金融危機がグローバリゼーションの成長メカニズムの不可避的な随伴物であること、したがって世界経済の成長持続にとって国際金融危機の抑制が必要条件をなすことが認識できなくなった。金融グローバリゼーションが補足的な役割しか果たさないという理解では、危機抑制策のためには市場規律を強化するだけでなく金融資本行動への規制が必要になることを認識できなくなる。債権債務関係が世界中に張り巡らされ多層に積み上げられている現代世界において、詐欺や過度なリスク・テイクを抑制する市場規律強化策だけでは国際金融危機の発生を回避できないからである⁶⁵⁾。現代世界経済が直面する諸課題に応えるにも、経済関係の外延的伸張を主導し推進する資本運動の形態を分析し、グローバリゼーションが示す功罪両面を統合的に把握する必要がある。

注

- 1) Martin Wolf, *Why Globalization Works*, Yale Nota Bene Book, Yale University Press, 2005, p. 109. 本稿は、ウォルフの研究に多くを負っている。
- 2) グローバリゼーションが統合的に把握されてこなかった点については、Roger Cohen, "Globalization's Reality: The Wheel That Turns", *International Herald Tribune*, November 25, 2006 を参照。

- 3) Wolf, *op.cit.*, p. 99.
- 4) *Ibid.*, p. 14.
- 5) *Ibid.*, p. 96.
- 6) *Ibid.*, p. 99. ウォルフと同様に、ライトも現在のグローバリゼーションは、地理的短縮や知的産業の興隆、国家主権の衰退などの点において新しい点はないと主張する（Wright, *NonZero*, Flamingo, 2000, p. 198）。
- 7) Anne O. Krueger, 'Trading Phobias: Governments, NGOs and the Multilateral System', *John Bonython Lecture, 10 October 2000*, 2000, p. 2.
- 8) David Henderson, *The MAI Affair: A Story and its Lessons*, Royal Institute of International Affairs, 1999.
- 9) Wolf, *op. cit.*, p. 15 及び Brink Lindsey, *Against the Dead Hand: The Uncertain Struggle for Global Capitalism*, John Wiley, 2002, p. 275.
- 10) 後述するように、クロスボーダーな経済諸関係が結ばれるためには、各国で技術や社会経済制度のコンバージェンスが生じている必要がある。
- 11) この他に生産者と農業生産者との関係など複雑な経済関係を考慮することも可能である。ここではグローバリゼーションの意義を理解するのに必要な主要経済関係を挙げるにとどめた。
- 12) 通説では、先進国経済の相互のつながりが最も強かったのは現在ではなく、1870年から1910年の間であったといわれている。G7諸国をみると、経済全体に占める国家間の資本移動の割合が1990年代より1910年代の方が大きかった点がいさしばしば論拠として挙げられている（Maurice Obstfeld and Alan M. Taylor, *Globalization and Capital Markets*, National Bureau of Economic Research Working Paper 8846, March 2002）。しかし、こうした段階区分には幾分問題がある。国際資本市場に参加する人々や国の規模、そして債権債務の仕組みの複雑さからみた場合、今日の方がはるかに広範であるといえよう。
- 13) 経済発展の結果、史上例をみない規模の人口が生活水準の向上を経験した（Wolf, *op. cit.*, p. 141）。中国の場合には、1980年と2000年の間に一人当たり実質所得の上昇は400%になった（*ibid.*, p. 141）。中国の成長は、輸出入比率の上昇によって世界経済統合に大きな影響を与えた。また直接投資も、2001年に3950億ドル、約39兆円になった（United Nations, *Conference on Trade and Development, World Investment Report 2002: Transnational Corporations and Export Competitiveness*, United Nations, 2002）。インドの世界経済への統合は劇的なものではなかったが、変化は明らかであった。1980年代にインドの商品輸出は減少し、それが外国為替危機を惹起した。そのことが、外国為替危機の対応として1991年以降、国内向けの自由化政策に代わって対外自由化が始まった。その結果、インドの商品輸出額が増大するとともに、1980年代

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

- から 2000 年にかけてインドの一人当たり実質 GDP は 2 倍になった (Wolf, *op. cit.*, p. 141)。
- 14) *Ibid.*, p. 39.
- 15) *Ibid.*, p. 79.
- 16) グローバリゼーションに批判的な諸見解について詳しくは, *ibid.*, pp. 7-9 を参照。
- 17) 自由貿易推進論者であったバグワッティも, 今日のグローバリゼーションの進行下で自由貿易を強調することが困難になりつつあると指摘する (Jagdish Bhagwati, *Free Trade Today*, Princeton University Press, 2002, p. 48)。自由貿易の強調が, 途上国の規制緩和と結びつくためである。
- 18) この点を強調する代表的論者は, 周知のように N. クラインである。
- 19) 金融自由化の進め方に関しては特に, ステイグリッツが強く反対している (Joseph E. Stiglitz, *Globalization and its Discontents*, Allen Lane, Penguin Press, 2002)。
- 20) ウォルフによれば, グローバリゼーション下の格差及び貧困問題は次の 7 点に整理できる (Wolf, *op. cit.*, p. 139)。第 1 に, 最貧国に対する富裕国の平均所得が引き続き上昇した。第 2 に, 高所得国と多くの途上国の間の生活水準の絶対的ギャップは引き続き拡大した。第 3 に, 個人間の世界的不平等も引き続き拡大している。第 4 に, 極端な貧困下にある人々も増大した。第 5 に, 世界人口に占める最貧分類に占める人々の比率も上昇した。第 6 に, 世界の貧困層の状態は, 所得面だけでなく, 福祉面の各種指標についても悪化した。第 7 に, 所得格差はあらゆる国で上昇している。特に, 世界経済への統合が進んでいる国々で上昇した。
- 21) Benjamin R. Barber, *Jihad vs. McWorld: Terrorism's Challenge to Democracy*, Ballantine Books, 2001.
- 22) John Cavanaugh and others, *Alternatives to Economic Globalization: A Better World is Possible*. Report of the International Forum on Globalization, Berrett-Koehler, 2002, Chapter 4.
- 23) *Ibid.*, p. 107.
- 24) Wolf, *op. cit.*, p. 99.
- 25) *Ibid.*, p. 95.
- 26) *Ibid.*, p. 98.
- 27) *Ibid.*, p. 143.
- 28) 「生活水準が 2 世紀前よりも著しく高まらなかった世界のいかなる場所もない。市場経済のほとんどの反対者は, 今日の最悪な状態と最善の状態を比較しているにすぎない。しかし, 今日の最悪な状態と過去の平常な状態とを比較すれば

もっと有意味な結論が引き出される」（*ibid.*, p. 57）。

- 29) *Ibid.* p. 139.
- 30) 政府が社会福祉などに資金を投入せず、国家権力で社会秩序を維持しようとするとき、グローバリゼーションは人々に対して格差の拡大と暴力だけをもたらすことになる。
- 31) *Ibid.*, p. 195.
- 32) *Ibid.*, p. 75. ウォルフは、金融自由化を批判するスティグリッツの見解は、政府が常に善意をもって権力を行使すると仮定していると批判している（Wolf, *op. cit.*, p. 75, note 30）。こうした仮定が理論においても経験においても妥当しただけでなく、規制や監督は、政府の腐敗も生み出してきた。貿易規制が腐敗を生む点については、Bhagwati, *op. cit.*, pp. 36–41 参照。
- 33) 直接投資の受入れ国の政策対応によっては、技術移転が容易に進まない場合がある。
- 34) 特に金融面についてそうであった（Wolf, *op. cit.*, p. 11）。
- 35) *Ibid.*, p. 78.
- 36) 「私的所有権の保証を伴った洗練された市場、長期投資、そして継続的な技術革新によって支配された経済の到来は、人間生活の革命を生み出した。しかし、問題は、こうした便益が平等に配分されていない点にある」（*ibid.*, p. 57）。
- 37) 加えて、適切な国際ガバナンスのため国際協調も必要とされている（*ibid.*, p. xvii）。
- 38) *Ibid.*, p. 12. したがってグローバリゼーションの功罪両面の現象はリベラル資本主義運動とその反対者の衝突が生み出した捉えられる（*ibid.*, p. 5）。肯定派にとって、グローバリゼーションの中心課題は、グローバルマーケットを生み出す諸力と政治権力の分断の間の緊張関係をどのように解消するかということになる（Richard Cooper, *The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community*, McGrawHill, 1968）。
- 39) 彼らの主張は次の2点に整理できる。第1に、金融グローバリゼーションを導いた資本勘定自由化と金融危機との関連は必然ではない。すなわち、国際資本フローがすべての金融危機を引き起こしたわけではなく、多くの場合、国内の不正と無能力が損害を拡大した（Wendy Dobson and Gary Clyde Hufbauer, *World Capital Markets: Challenge to the G-10*, Institute for International Economics, 2001, p. 69）。第2に、外国資本が関与している場合でさえ、金融危機の原因の1つは国内的な失敗や欠陥であり、外資は各国の金融システムの問題点を顕在化する役割を果たした。彼らからみれば、金融危機の結果、規制体制を含め改善がもたらされ、長期的には金融自由化は金融危機によって被ったコストを上回った（*ibid.*, p. 39）。

「グローバリゼーション」についての方法的考察（野下）

- 40) 危機の発生源が米国であるというだけでなく、アイスランドにみられるように金融自由化を進めた国ほど危機の深刻さが際だっている点からみても、今や、国際金融危機はグローバリゼーションの「アキレスの腱」となっている（Floyd Norris, “The Upside to Resisting Globalization”, *New York Times*, February 5, 2009）。
- 41) サブプライム・ローン問題を契機に発生した国際金融危機の性格については、野下保利「何故、HLI 危機の再発を防げなかったのか？—金融安定化フォーラム（FSF）レポートの意義と限界—（上）」日本証券経済研究所『証券経済研究』第 61 号、2008 年 3 月を参照。
- 42) Wolf, *op. cit.*, p. 96.
- 43) Ronald Findlay, “Globalization and the European Economy: Medieval Origins to the Industrial Revolution”, in Henryk Kierzkowski, ed., *Europe and Globalization*, Palgrave Macmillan, 2002, p. 60.
- 44) Findlay, *op. cit.*, p. 60 及び Wolf, *op. cit.*, p. 105.
- 45) Robert Wright, *The Logic of Human Destiny*, Pantheon Books, 2000, p. 196.
- 46) *Ibid.*, p. 211.
- 47) こうした技術決定説の代表者は、T. フリードマンである（Thomas Friedman, *The Lexus and the Olive Tree*, Harper Collins, 2000, pp. 76–7）。
- 48) Wolf, *op. cit.*, p. 120.1 ブッセルの小麦をニューヨークからリバプールに運ぶ海上輸送費は 1830 年と 1880 年との間で半分になり、その後、1880 年と 1914 年の間にさらに半分になった（C. Harley, “Transportation, the World Wheat Trade and the Kuznets cycle, 1850–1913”, *Explorations in Economic History*, Vol. 17, 1980, pp. 218–50）。世銀の報告によれば、海上輸送費は、1920 年と 1990 年の間に 70% 低下した（Wolf, *op. cit.*, p. 119）。航空運賃も、1930 年と 1990 年の間に 80% 以上低下した（World Bank, *World Development Report 1995*, Oxford University Press, 1995）。航空運賃は 1975 年と 1993 年だけで 15–20% の低下を示した（Michael D. Bordo, Barry Eichengreen and Douglas A. Irwin, “Is Globalization Today Really Different than Globalization a Hundred Years Ago?” National Bureau of Economic Research Working Paper 7195, June 1999, p. 17）。運送費が低下しなかったとしても、交通速度上昇の効果は、1950 年から 1998 年の間における米国の製造品に対する輸入関税の 32% から 9% の低下に匹敵したといわれている（Kevin H. O'Rourke, “Europe and the Causes of Globalization, 1790 to 2000”, in Kierzkowski, *op. cit.*, p. 75）。
- 49) Barbara Rockefeller, *CNBC 24/7 Trading: Around the Clock, Around the World*, John Wiley, 2000.
- 50) Joel Mokyr, *The Lever of Riches: Technological Creativity and Economic*

Progress, Oxford University Press, 1990, p. 302.

- 51) Wolf, *op. cit.*, p. 17, p. 29.
- 52) *Ibid.*, p. 19.
- 53) *Ibid.*, p. 118.
- 54) *Ibid.*, p. 79. 詳しくは Richard Cooper, *The Economics of Interdependence: Economic Policy in the Atlantic Community*, McGrawHill, 1968 を参照。
- 55) こうした見解の代表的文献は, Obstfeld and Taylor, *op. cit.* である。
- 56) Wolf, *op. cit.*, p. 118.
- 57) オルケは, 技術進歩と政府規制の相互関係を前提に, 技術進歩と国際資本市場の発展を関連づけた (O'Rourke, *op. cit.*, p. 76)。彼によれば, 1820 年から 1914 年の間, 大陸間ケーブルの敷設による通信技術の発展に主導されて国際資本市場は統合されたが, 1914 年から 1945 年にかけては国際資本市場は分断され統合度は低下した。技術進歩は一貫している点からみて, 国際資本市場の分断は各国が資本移動を規制したことに原因があるとされる。しかし, 1950 年以降, 国際資本市場の分断は転換し, 1914 年の水準に復帰した。こうした転換をもたらした原因は, 通信・情報技術の進歩と 24 時間金融取引などの制度的発展, そして資本規制緩和への政策転換であったとされる。
- 58) 肯定派の多くは, 交易拡大が農業社会における専制支配を脱却させたと主張する (Wolf, *op. cit.*, p. 75 及び Mancur Olson, *Power and Prosperity: Outgrowing Communist and Capitalist Dictatorships*, Basic Books, 2000, Chapter 1)。しかし, 王権を確立するための武器も王冠を飾る宝石も交易なしには手に入らない。交易によって, 専制権力を確立するに必要な多様な資源が手に入るような条件が形成される。初期の専制権力が都市に成立したとすれば, 専制権力成立の父は間違いなく交易であった。
- 59) Wolf, *op. cit.*, p. 79.
- 60) ローマ帝国の領土拡張の主要な動機の 1 つがローマ帝国支配層の経済的利益追求であった点については, William V. Harris, *War and Imperialism in Republican Rome: 327-70 B.C.*, Oxford University Press, 1985 参照。
- 61) 資本を定義する場合, 生産手段や商品, 土地など貨幣増殖の手段としての資本の存在形態と, それら手段を用いる運動体としての資本の運動形態とを区別する必要がある。資本の存在形態と資本運動の諸形態の分類と定義については, 野下保利「金融資本主導下の貨幣的均衡—現代資本主義分析におけるポストケインズ派とマルクス派」『季刊経済理論』45 巻 2 号, 2008 年 7 月を参照。
- 62) 「利潤を得ることできると期待できるあらゆるものを人々は交易した」(*ibid.*, p. 105)。利潤という言葉を使っているにもかかわらず, 資本が交易拡大を主導するという点は, ウォルフにおいて前面に出ない。

「グローバリゼーション」について的方法的考察（野下）

- 63) 技術進歩の強調は、資本運動の隠蔽にはかならない。事実、ウォルフは、利潤を追求する企業人、すなわち資本家の行動が投資を選択し技術革新を行い経済を転換させたことを強調している (*ibid.*, p. 43)。それにもかかわらず、資本家によって主導される経済をあえて市場経済と呼び、経済諸関係の伸張の主導因として市場や技術進歩の役割を強調する (*ibid.*, p. 43)。
- 64) こうした経済的諸関係の形成を背景に、グローバリゼーション時代の政治決定主体として新たに「グローバル市民」という概念が提起されるようになっていく (John Keane, *Global Civil Society?: Contemporary Political Theory*, Cambridge University Press, 2003)。
- 65) 市場規律を重視した国際金融ガバナンスの問題点については、野下保利「何故、HLI 危機の再発を防げなかったのか？—金融安定化フォーラム (FSF) レポートの意義と限界— (下)」日本証券経済研究所『証券経済研究』第 63 号、2008 年 9 月を参照。